

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第92期) 至 平成18年3月31日

日本化成株式会社

(261007)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第92期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松永 正大
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5863
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	32,155	29,627	29,132	35,395	46,912
経常利益 (百万円)	115	597	601	869	1,857
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△769	523	248	△345	893
純資産額 (百万円)	8,494	8,980	9,271	8,945	9,914
総資産額 (百万円)	43,155	37,544	36,743	42,021	42,037
1株当たり純資産額 (円)	80.81	85.43	88.20	85.11	94.33
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△7.32	4.98	2.36	△3.28	8.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.7	23.9	25.2	21.3	23.6
自己資本利益率 (%)	△9.1	6.0	2.7	△3.8	9.5
株価収益率 (倍)	—	21.5	67.8	—	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,056	766	787	606	3,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△888	2,372	△544	△3,586	△1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△308	△3,563	△137	1,995	△2,380
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,817	2,392	2,498	1,513	912
従業員数 (名)	760	718	718	765	802

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	23,643	19,420	17,103	21,722	33,955
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△289	324	318	323	1,436
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,012	416	213	812	406
資本金 (百万円)	6,593	6,593	6,593	6,593	6,593
発行済株式総数 (株)	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800
純資産額 (百万円)	6,199	6,594	6,835	7,663	8,158
総資産額 (百万円)	34,960	28,056	26,921	31,697	32,975
1株当たり純資産額 (円)	58.98	62.74	65.04	72.91	77.62
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△9.63	3.97	2.02	7.73	3.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	23.5	25.4	24.2	24.7
自己資本利益率 (%)	△16.3	6.5	3.2	11.2	5.1
株価収益率 (倍)	—	27.0	79.2	40.4	80.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	240	218	204	260	327

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和12年9月、日本水素工業株式会社として発足し、当時わが国有数の炭田であった常磐炭田よりの石炭を原料として硫酸、メタノール等の生産を行うべく、福島県南部太平洋岸に位置する小名浜町（現いわき市）に、化学工場を建設いたしました。

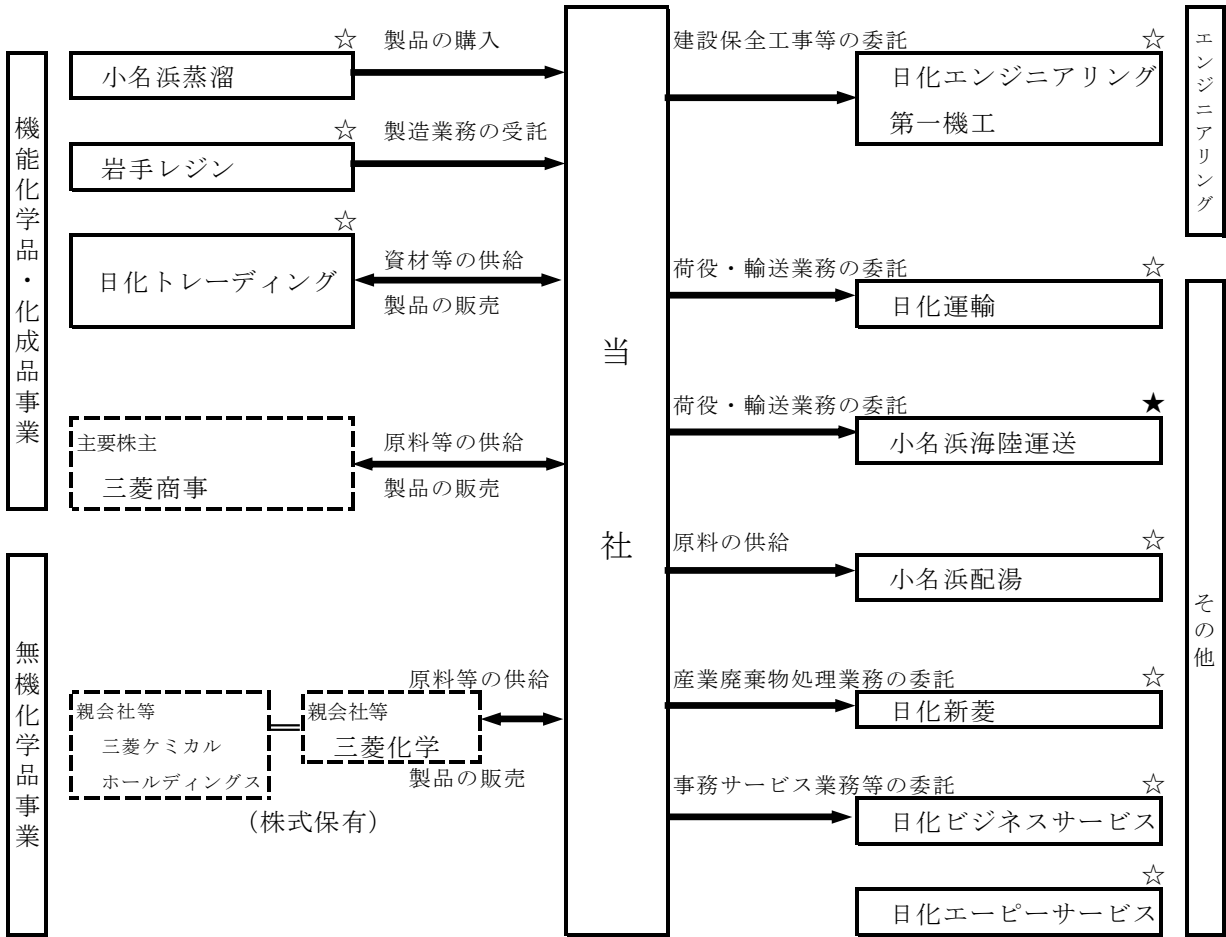
当社および当社連結グループ各社の沿革は次の通りであります。

昭和12年9月	日本水素工業株式会社として発足
14年12月	小名浜工場操業開始（メタノール、硫酸製造開始）
15年7月	アンモニア、硫酸製造開始
20年11月	水素商事株式会社設立（現、日化トレーディング㈱）
24年10月	東京証券取引所に株式上場
27年4月	過リン酸石灰、化成肥料製造開始
27年7月	脂肪酸アמיד製造開始
32年1月	ホルマリン（銀触媒法による）製造開始
32年11月	大阪営業所（現支店）設置
35年3月	名古屋営業所設置
37年10月	尿素製造開始
38年7月	尿素樹脂接着剤製造開始
39年7月	磐城運送株式会社設立（現、日化運輸㈱）
40年6月	コークス製造開始
40年8月	高度化成肥料、リン酸製造開始
42年8月	日素工業株式会社設立（現、日化エンジニアリング㈱）
45年9月	硝酸、硝安、硝加系高度化成肥料製造開始
45年10月	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）製造開始
46年5月	（旧）日本化成株式会社（昭和43年3月、関係各社との共同出資により、アンモニア・尿素大型工場建設のため設立）を吸収合併し、日本化成株式会社と商号変更
47年4月	メタノール、硫酸製造停止、外部より購入
48年11月	ホルマリン（鉄モリブデン法による）製造開始
51年3月	ゴム用カーボンブラック製造開始
55年6月	アンモニア、尿素製造停止、外部より購入
56年3月	塩酸製造開始
57年10月	医薬中間体等有機ファイン工場稼働
58年7月	リン酸、リン安製造停止、外部より購入
60年6月	電子工業用高純度製品製造開始
61年3月	小名浜蒸溜株式会社設立
平成6年7月	農薬入り肥料製造開始
7年12月	日化新菱株式会社設立
11年1月	機能性モノマー営業開始
11年4月	三菱化学株式会社（四日市事業所）より緩効性I B－化成肥料を全面移管
11年4月	コークス製造停止
11年5月	2－ピロリドン製造開始
11年6月	過リン酸石灰製造停止
14年9月	肥料事業を三菱化学アグリ株式会社へ営業譲渡
15年2月	名古屋営業所を大阪支店と統合し、廃止
15年12月	小名浜パワー事業化調査株式会社設立
16年12月	三菱化学株式会社のアンモニア系製品事業を当社へ集約・統合
16年12月	高品位尿素水製造開始
17年4月	三菱化学株式会社より合成石英事業譲受
17年9月	ジメチロールプロピオン酸製造停止
17年12月	ウロトロピン製造停止
17年12月	ジメチロールブタン酸製造停止
18年3月	日化ビジネスサービス株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社グループ各社の事業セグメントに係わる位置づけは、次のとおりです。



☆：子会社（10社） ★：関連会社（1社）

なお、日化ビジネスサービス㈱は、平成18年3月31日付で親会社である当社が吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 三菱化学㈱(注)2	東京都港区	145,086	総合化学	52.8	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 4名 ロ. 営業上の取引 当社の製品の販売及び原材料等の購入
(親会社) ㈱三菱ケミカルホールディングス(注)1、2	東京都港区	50,000	子会社の株式保有及び経営管理	(52.8)	イ. 役員の兼任等 兼 任 0名 転 籍 0名 ロ. 営業上の取引 無
(連結子会社) 日化エンジニアリング㈱(注)3	福島県いわき市	100	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事 (無機化学品事業 機能化学品・化成品事業 エンジニアリング事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 転 籍 4名 ロ. 営業上の取引 当社工場設備等の建設、土木、保全工事等を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸しております。
日化エーピーサービス㈱	福島県いわき市	10	自動車整備・販売 (その他事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 4名 出 向 0名 ロ. 営業上の取引 自動車の整備購入をしております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸しております。
日化運輸㈱	福島県いわき市	60	貨物自動車運送、製品包装出荷及び各種荷役 (無機化学品事業 機能化学品・化成品事業 エンジニアリング事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 3名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役及び運送業務を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地、建物の一部を賃貸しております。
小名浜蒸溜㈱	福島県いわき市	80	有機溶剤等の蒸溜・精製 (機能化学品・化成品事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 蒸溜・精製品の購入及び精製加工を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸しております。

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
小名浜配湯㈱	福島県いわき市	30	熱供給事業 (その他事業)	62.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 6名 ロ. 営業上の取引 原湯の分譲
日化トレーディング㈱ (注) 3	福島県いわき市	60	化学製品、機器及び建築 資材等の販売 倉庫業、損害保険代理 業、燃料、石油製品の 販売 (機能化学品・化成品事 業 その他事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 出 向 2名 ロ. 営業上の取引 当社の化学製品の販売及び石 油製品、原材料等の購入 ハ. 設備の賃貸 同社事業用地を賃貸してお ります。
岩手レジン㈱ (注) 1	岩手県大船渡市	10	接着剤の製造販売 (機能化学品・化成品事 業)	100.0 (50.0)	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 ロ. 営業上の取引 化学製品の購入
日化新菱㈱	福島県いわき市	50	産業廃棄物のリサイクル 及び中間処理 (その他事業)	60.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 出 向 2名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 廃棄物の処理を委託してお ります。 ハ. 設備の賃貸 同社事業用地、建物設備の 一部を賃貸しております。
(有)第一機工 (注) 1	福島県いわき市	3	電機・機械工事 (エンジニアリング事業)	90.0 (90.0)	イ. 役員の兼任等 出 向 2名 転 籍 1名
(持分法適用関連会社)					
小名浜海陸運送㈱	福島県いわき市	150	港湾運送荷役業務	30.1	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役業 務を委託しております。
(非連結子会社)					
小名浜パワー事業化調査㈱	福島県いわき市	10	発電設備建設・運営に関 する事業化調査及びこれ に関連した環境アッセメ ントの実施	95.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 ロ. 営業上の取引 環境アッセメントの委託業務

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 日化エンジニアリング㈱及び日化トレーディング㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日化エンジニアリング㈱	日化トレーディング㈱
売上高	6,236百万円	9,807百万円
経常利益	112百万円	64百万円
当期純利益	60百万円	26百万円
純資産額	1,074百万円	224百万円
総資産額	5,522百万円	3,763百万円

4. 「主要な事業の内容」の(内書)欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
無機化学品事業	218
機能化学品・化成品事業	274
エンジニアリング事業	116
その他事業	194
合計	802

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
327	42.5	14.5	5,740

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化成労働組合と称し、小名浜本社・工場、東京本社、西日本支店及び技術開発センターをもって単一組合を結成し、上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟しており、会社と組合の間は、円滑な労使関係を維持しております。

このほか、当社グループには、日化エンジニアリング㈱、日化運輸㈱等、各社従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、グローバルな景気回復を背景にした企業収益の改善及び設備投資の増加が進み、また個人消費も底堅い伸びを示すなど、国内民間需要に支えられて景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原燃料価格の高止まり等、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況でありました。

このような情勢の下、当社グループは、当連結会計年度（平成17年度）を初年度とする中期経営計画「New DS Plan 21」（＝New Dynamic Speciality Plan 21）を策定し、実行にとりかかりました。

すなわち、アンモニア系製品事業及びメタノール・ホルマリン事業を基盤事業として、更に一層の合理化・効率化を推し進め収益向上を図る一方、合成石英事業、タイヤ・タイヤ誘導品事業を集中事業として、経営資源・技術力を効率的・集中的に投入し事業の拡大を図ってまいりました。

また、再編・再構築事業を明確にし、ジメチロールブタン酸事業及びウロトロピン事業から撤退するなど、事業構造改革を着実に進めてまいりました。

これに加え、製品価格の是正、販売数量の確保等、営業活動に一層注力するとともに、引き続き徹底したコスト削減を推進し、業績の維持向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は469億1千2百万円（前期比32.5%増）となりました。損益におきましては、営業利益は18億7百万円（前期比102.8%増）、経常利益は18億5千7百万円（前期比113.7%増）となりました。一方、当期の純損益につきましては、「小名浜工場のユーティリティ合理化に伴うボイラー発電設備等の停止」に伴う固定資産減損損失等を特別損失として5億1百万円計上したことにより、8億9千3百万円の利益となりました。

(セグメント別の概況)

①無機化学品事業

硝酸、液安等のアンモニア系製品は、平成16年12月1日付で三菱化学㈱から当社へ事業集約しましたが、当連結会計年度は年間を通して売上増に寄与しました。ゴム用カーボンブラックは、主要ユーザーが堅調に推移したことにより売上高は増加しました。また、平成17年4月1日付で新たに合成石英事業を三菱化学㈱から譲り受け、アンモニア系製品同様、年間を通して売上増に寄与しております。

その結果、部門全体の売上高は206億7千2百万円（前期比122.1%増）となりました。

②機能化学品・化成品事業

脂肪酸アמיד、タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、数量は伸び悩みましたが売上高は若干増加しました。電子工業用高純度薬品は、IT関連需要が好調であることから売上高は増加しました。

メタノール及びホルマリンは、原料メタノールの国際市況高騰の影響を大きく受け、売上高は若干増加しました。木材加工用接着剤は、住宅建設の着工件数が増加傾向にあり増販となり、売上高は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は170億1千9百万円（前期比3.8%増）となりました。

③エンジニアリング事業

一般プラント工事の受注に努めましたが、期前半に伸び悩んだことが響き、売上高は減少しました。

その結果、部門全体の売上高は49億2千4百万円（前期比7.7%減）となりました。

④その他事業

産業廃棄物処理関連業は、概ね前年同期並みの売上高となりました。貨物運送・荷役業の売上高は若干減少しました。

その結果、その他事業全体の売上高は42億9千7百万円（前期比1.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期貸付金の回収及び減価償却費等の収入があったものの、合成石英事業の譲受に伴う事業対価の支出及び借入金の返済による支出等が収入を上回り、その結果資金残高は、前連結会計年度末より601百万円減少（39.7%減）し、当連結会計年度末には、912百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,152百万円（前年同期比2,546百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費等による収入が、売上債権及び棚卸資産の増加額等の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,373百万円（前年同期比2,213百万円減）となりました。

これは、主に短期貸付金の回収等による収入を営業譲受による支出等が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,380百万円（前年同期比4,375百万円増）となりました。

これは、主に借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	12,114	106.4
機能化学品・化成品事業 (百万円)	7,091	2.5
エンジニアリング事業 (百万円)	5,058	△8.8
その他事業 (百万円)	4,297	△1.4
合計 (百万円)	28,560	25.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品、購入製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	5,165	124.7
機能化学品・化成品事業 (百万円)	4,098	9.8
合計 (百万円)	9,263	53.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. エンジニアリング事業及びその他の事業では、仕入実績はありませんので掲載を省略いたします。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	5,176	△0.6	549	32.3
合計	5,176	△0.6	549	32.3

- (注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他事業では、受注実績はありませんので掲載を省略いたしました。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	20,672	122.1
機能化学品・化成品事業 (百万円)	17,019	3.8
エンジニアリング事業 (百万円)	4,924	△7.7
その他事業 (百万円)	4,297	△1.4
合計 (百万円)	46,912	32.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
三菱化学株式会社	6,077	17.2	6,768	14.4
三菱商事株式会社	6,896	19.5	4,495	9.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、米国や中国を中心とした世界経済の着実な回復に伴う企業収支の改善を受け、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復が続けるとみられますが、とりわけ原燃料価格の動向が当社グループに与える影響は大きく、当社の基盤事業であるアンモニア系製品事業及びメタノール・ホルマリン事業等を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあると考えております。

このような情勢の中で、当社グループは、事業ポートフォリオ改革プログラムに沿って、集中事業（タイヤ及び合成石英）と育成事業（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化樹脂等）の育成強化に注力して、収益の安定化、さらなる収益の向上を図りたいと考えております。

さらに、小名浜・黒崎それぞれの工場の合理化・効率化を一層推し進めるとともに、両工場が連携することにより、さらなる効率化も追求してまいります。

当社グループは、以上のとおり新中期計画の達成に向け一丸となって邁進していく所存であります。

一方、コーポレートガバナンス（企業統治）につきましては、当社グループ全従業員へのコンプライアンスの意識の徹底に努め、引き続きコンプライアンスの体制を整備してまいります。

また、会社法施行に伴い内部統制システム構築の基本方針を制定し、今後、必要な体制の整備に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項といたしましては、以下のとおりであります。

なお、これらのリスクについては、当該有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報により、当社グループが判断したものです。

(1) 原料市況の変動の影響

機能化学品・化成系事業部門、無機化学品事業部門の主要原料であるメタノール、アンモニアは、海外からの輸入品であります。これらの価格は、原油、ナフサ市場の価格変動の影響を大きく受けるため、原油価格の上昇や需給バランス及び円安等によりナフサ価格が上昇し、且つ製造コストの上昇分を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、為替レートが円高に振れた場合は、輸入原料価格は相対的に下落するものの、輸出品の採算悪化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、中期経営計画「DS Plan21」及び平成17年度を初年度とする新中期経営計画「New DS Plan21」の方針に基づき有利子負債の削減に取り組んでおり、総資産に対する有利子負債の残高比率は低下傾向にありますが、依然として有利子負債残高の水準は高いため、今後の経済情勢の変化に伴う市場金利の変動は、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

(3) 経営全般

当社グループは、平成17年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「New DS Plan21」を策定し、グループの中核である当社の経営基盤強化を最重要課題とし、一層の合理化・推進化を推し進め収益向上に努めておりますが、需要低迷・競争激化などにより事業環境が悪化した場合、これらの施策では十分な効果をあげられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

1. 営業譲受契約

(1) 合成石英事業譲受けに関する契約

当社は、平成17年4月1日付をもって、親会社である三菱化学㈱より合成石英に関する事業を譲受けております。

(ア) 事業譲受日

平成17年4月1日

(イ) 譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- | | |
|---------|----------------|
| ①名称 | 三菱化学株式会社 |
| ②住所 | 東京都港区芝五丁目33番8号 |
| ③代表者の氏名 | 取締役社長 富澤 龍一 |
| ④資本金 | 145,086百万円 |
| ⑤主な事業内容 | 製造業（総合化学） |

(ウ) 譲受け事業の内容

三菱化学株式会社の無機事業部が所有する合成石英の製造・販売事業

(エ) 譲受資産

棚卸資産	216百万円
有形固定資産	700百万円
無形固定資産（ソフトウェア）	12百万円
営業権	895百万円
計	1,824百万円

2. 技術提携関係

契約締結先	内容	契約認可日	対価の態様	有効期限
(デンマーク国) トプソ社	ホルマリン製造に関する 共同開発研究	昭和54年6月21日	該当事項なし	平成19年6月14日

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは以下のとおりであり、当社グループの中期経営計画「New DS Plan 21」に基づき、とり進めております。

(1) 主要課題

機能化学品・化成品セグメント：主にタイヤ・タイヤ誘導品事業の検討を行っております。

無機化学品セグメント：主に合成石英事業の検討を行っております。

(2) 研究体制

当社技術開発センター及び三菱化学グループの三菱化学科学技術研究センターにおいて行っており、一部は大学の研究機関や他社とも連携しております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は638百万円となっております。

セグメント別といたしましては、機能化学品・化成品セグメントで505百万円、無機化学品セグメントで133百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し287百万円減少し、20,892百万円となりました。これは、主に、売上債権及び棚卸資産等が増加したものの、現金及び預金並びに短期貸付金等の減少が上回ったことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し303百万円増加し、21,145百万円となりました。これは、主に平成17年4月において三菱化学㈱から合成石英事業の営業譲受による固定資産の増加が、減価償却額、動力設備の減損損失並びに繰延税金資産等の減少額を上回ったことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比し3百万円減少し、26,057百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少が仕入債務等の増加を上回ったことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し970百万円減少し、5,944百万円となりました。これは、主に長期借入金等の減少によるものであります。

⑤資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比し969百万円増加し、9,914百万円となりました。これは、主に当期純利益として893百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は46,912百万円と、前連結会計年度に比し11,517百万円（前期比32.5%増）の増加となりました。これは、主に平成16年12月の三菱化学㈱からのアンモニア系製品事業の営業譲受により、当連結会計年度は、年間を通して売上増に寄与した事等によるものであります。

②営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,807百万円と、前連結会計年度に比し916百万円（前期比102.8%増）の増加となりました。これは、主に電子工業用高純度薬品の増販等に加え、三菱化学㈱から営業を譲受けたアンモニア系製品事業及び合成石英事業が通年寄与したこと等によるものであります。

③経常利益

当連結会計年度における経常利益は1,857百万円と、前連結会計年度に比し988百万円（前期比113.7%増）の増加となりました。これは、主に電子工業用高純度薬品の増販等に加え、三菱化学㈱から営業を譲受けたアンモニア系製品事業及び合成石英事業が通年寄与したこと等によるものであります。

④当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は893百万円と、前連結会計年度に比し1,238百万円の増加となりました。これは、主に固定資産減損損失、固定資産並びに棚卸資産の整理損等及び関係会社事業再編損失を特別損失として計上したものの、営業利益及び経常利益が前連結会計年度に比し大きく改善したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、平成17年4月の三菱化学㈱からの合成石英事業の譲り受けに伴う固定資産の取得及び混酸船積受入配管更新工事等であり、その設備投資額は2,309百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

無機化学品事業

主としてアンモニア系製品製造設備、合成石英製造設備及びゴム用カーボンブラック製造設備の改造等であり、その設備投資額は1,978百万円であります。

なお、合成石英事業の譲り受けに伴う固定資産取得額は、1,608百万円であり上記の金額に含まれております。

機能化学品・化成品事業

主としてホルマリン関連製造設備の改造等であり、その設備投資額は257百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度では重要な設備投資を行っておらず、設備投資額としては29百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

その他事業

主として車両の購入等であり、その設備投資額は45百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

このほか、無機化学品事業及び機能化学品・化成品事業における当社小名浜工場の動力設備のうちボイラー発電設備等について217百万円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小名浜本社・工場 (福島県いわき市)	無機化学品事業	カーボンブラ ック 生産設備他	2,938	2,067	6,710 (670)	452	12,167	198
	機能化学品・ 化成事業	ホルマリン 生産設備他						
東京本社 (東京都中央区)	全社管理業 務・販売業 務	その他設備	59	0	282 (1)	1	342	45
西日本支店 (大阪府大阪市中央区)	無機化学品事 業及び機能化 学品・化成事 業 販売業 務	—			— (—)			9
黒崎工場 (福岡県北九州市)	無機化学品事 業	アンモニア系製 品 生産設備他	809	812	— (—)	72	1,694	75

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
東京本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	その他設備 (賃借)	72
黒崎工場 (福岡県北九州市)	無機化学品事業	土地他 (賃借)	30

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日化エンジニア リング㈱	本社 (福島県い わき市)	無機化学品 事業	事務所・設 計・建設施 設設備他	191	27	144 (15)	11	373	121
		機能化学 品・化成品 事業							
		エンジニア リング事業							
日化エービーサ ービス㈱	本社 (福島県い わき市)	その他事業	事務所・店 舗他	30	2	— (—)	1	33	18
日化運輸㈱	本社 (福島県い わき市)	無機化学品 事業	事務所・車 輛・運搬設 備他	132	274	50 (3)	34	490	218
		機能化学 品・化成品 事業							
		その他事業							
小名浜蒸溜㈱	本社 (福島県い わき市)	機能化学 品・化成品 事業	蒸溜・精製 設備他	94	114	— (—)	20	228	20
小名浜配湯㈱	本社 (福島県い わき市)	その他事業	熱供給設備	59	0	— (—)	0	59	6
日化トレーディ ング㈱	本社 (福島県い わき市)	機能化学 品・化成品 事業	事務所・事 務機器他	129	25	97 (6)	20	271	39
		その他事業							
岩手レジン㈱	本社 (岩手県大船 渡市)	機能化学 品・化成品 事業	接着剤生産 設備	3	8	16 (8)	0	27	3
日化新菱㈱	本社 (福島県い わき市)	その他事業	産業廃棄物 リサイクル 設備他	172	554	— (—)	2	728	30
㈱第一機工	本社 (福島県い わき市)	エンジニア リング事業	電気・機械 工事設備他	0	4	— (—)	—	4	20

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 市場第一部	—
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成14年6月27日 (注)	—	105,115,800	—	6,593	△214	—

(注) 資本の欠損の填補にあてるため、資本準備金を取り崩しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	36	37	51	28	3	7,488	7,643	—
所有株式数 (単元)	0	9,637	1,701	70,234	601	4	22,819	104,996	119,800
所有株式数の 割合（%）	0	9.18	1.62	66.89	0.57	0.00	21.74	100	—

(注) 1. 自己株式 15,724株のうち、15単元は「個人その他」の欄に、724株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が32単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	55,450	52.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	12,750	12.13
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	3,700	3.52
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,254	1.19
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,120	1.07
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1	969	0.92
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内1-4-5	664	0.63
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	640	0.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	595	0.57
SMBCFレンド証券 株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	402	0.38
計	—	77,544	73.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,020千株
三菱UFJ信託銀行株式会社信託口	664千株
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社信託口	637千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,981,000	104,981	—
単元未満株式	普通株式 119,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,981	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32,000株 (議決権の個数32個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本化成株式会社	福島県いわき市小名浜字高山34番地	15,000	—	15,000	0.01
計	—	15,000	—	15,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

配当につきましては、収益に対応して決定すべきものと考えております。当期は、全社を挙げて業績の向上に努めて参りました結果、前期を上回る利益を計上することができましたものの、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、まずは当社の財務体質の強化を最優先いたしたいと考えております。

その結果、配当につきましては、遺憾ながら当期もその実施を見送らせていただくことといたしました。今後は、引き続き復配体制の実現に向け、全力を挙げて努力して参る所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	247	172	168	376	353
最低(円)	100	82	107	124	247

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	304	350	341	353	336	335
最低(円)	270	290	306	280	255	261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松永 正大	昭和20年8月28日	昭和44年4月 三菱化成工業（現三菱化学）株式会社入社 平成10年6月 同社炭素アグリカンパニー肥料無機事業部長 平成10年6月 当社取締役兼任（平成11年6月退任） 平成11年6月 当社監査役兼任（平成13年6月退任） 平成12年6月 三菱化学株式会社理事炭素アグリカンパニー肥料無機事業部長 平成13年6月 同社執行役員戦略スタッフ部門室長 平成14年4月 同社執行役員経営企画室長 平成15年6月 同社執行役員（経営企画担当） 平成16年4月 同社執行役員兼当社顧問 平成16年6月 当社顧問 平成16年6月 当社専務取締役機能化学品事業部・化成品事業部・無機化学品事業部・購買物流室・大阪支店担当、営業統括 平成16年12月 当社専務取締役機能化学品事業部・化成品事業部・無機化学品事業部・業務室・西日本支店担当、営業統括 平成17年6月 当社取締役社長（代表取締役）（現任）	23
常務取締役	総務経理部・人事部・監査室担当	首藤 静夫	昭和23年5月12日	昭和47年4月 三菱化成工業（現三菱化学）株式会社入社 平成10年6月 同社直江津事業所総務部長 平成13年5月 同社戦略スタッフ部門 平成14年6月 江本工業（現エア・ウォーター・エモト）株式会社専務取締役兼三菱化学株式会社グループ関連室 平成15年6月 三菱樹脂株式会社理事役経営企画室長 平成17年1月 当社理事常務取締役付（総務部・人事部・経理部担当） 平成17年4月 当社理事常務取締役付（総務経理部・人事部担当） 平成17年6月 当社取締役（総務経理部・人事部担当） 平成18年6月 当社常務取締役（総務経理部・人事部・監査室担当）（現任）	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	小名浜工場・黒崎工場担当、RC（品質保証、環境、保安・安全）、NKC活動担当 経営企画部長	越智 仁	昭和27年10月21日	昭和52年4月 三菱化成工業（現三菱化学）株式会社入社 平成12年4月 同社黒崎工場製造2部長 平成13年6月 同社炭素アグリカンパニー肥料無機事業部長 平成13年6月 当社監査役兼任（平成16年11月退任） 平成15年4月 三菱化学株式会社炭素・無機部門無機事業部長 平成16年4月 同社無機事業部長 平成16年6月 同社理事無機事業部長 平成16年12月 同社理事機能化学企画部門無機部長 平成16年12月 当社理事経営企画部長兼任 平成17年6月 当社取締役経営企画部長（現任） 平成18年4月 三菱化学株式会社機能化学本部 無機グループ グループマネジャー兼務（現任） 平成18年6月 当社小名浜工場・黒崎工場担当、RC（品質保証、環境、保安・安全）、NKC活動担当（現任）	5
取締役	化成品事業部長	高田 忠廣	昭和25年2月25日	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社化成品事業部長 平成14年6月 当社理事化成品事業部長 平成16年6月 当社取締役化成品事業部長（現任）	11
取締役	小名浜工場長	五十嵐 俊明	昭和27年2月27日	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社小名浜工場管理部長 平成15年6月 当社理事小名浜工場管理部長 平成17年6月 当社取締役小名浜工場長（現任）	3
取締役		内藤 明	昭和24年9月19日	昭和48年4月 三菱化成工業（現三菱化学）株式会社入社 平成12年6月 同社機能化学品カンパニー食品機能材部長 平成13年6月 同社機能化学品カンパニーイオン交換樹脂事業部長兼同カンパニー食品機能材部長 平成14年6月 同社理事機能化学品カンパニーイオン交換樹脂事業部長兼同カンパニー食品機能材部長 平成15年4月 同社理事アメニティライフ部門長兼同部門食品機能材部長兼環境・クリーン部門長 平成17年4月 同社理事機能化学企画部門長 平成17年6月 同社執行役員機能化学企画部門長 平成17年6月 当社監査役兼任 平成18年4月 三菱化学株式会社執行役員機能化学本部長兼食品機能材部長（現任） 平成18年6月 当社取締役兼任（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川村 邦生	昭和22年2月4日	昭和44年4月 株式会社日本勧業銀行入社 平成9年1月 同行西新宿支店長 平成10年12月 ローヤル電機株式会社経営企 画室長兼介護事業部長 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 寿工業株式会社専務取締役 (代表取締役) 平成14年6月 ローヤル電機株式会社監査役 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	4
常勤監査役		門屋 利男	昭和23年10月21日	昭和46年7月 三菱化成工業 (現三菱化学) 株式会社入社 平成11年4月 同社戦略スタッフ部門 平成12年6月 王子油化合成紙株式会社 (現 株式会社ユボ・コーポレーシ ョン) 管理部 平成12年10月 同社管理部長 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	3
監査役		高見 紘一	昭和17年9月28日	昭和42年4月 三菱化成工業 (現三菱化学) 株式会社入社 平成13年4月 同社常務執行役員情報電子カ ンパニープレジデント 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社監査役 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	-
監査役		高田 和紀	昭和31年10月17日	昭和54年4月 三菱油化 (現三菱化学) 株式 会社入社 平成14年4月 同社経理部グループマネジャ ー 平成14年10月 同社グループ関連室グループ マネジャー 平成18年4月 同社機能商品管理部門管理部 長 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	-
計					57

(注) 監査役川村邦生、門屋利男、高見紘一及び高田和紀の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営における意思決定の迅速性の確保および企業活動におけるコンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の確保をコーポレート・ガバナンス上の重要な課題の一つと位置づけております。

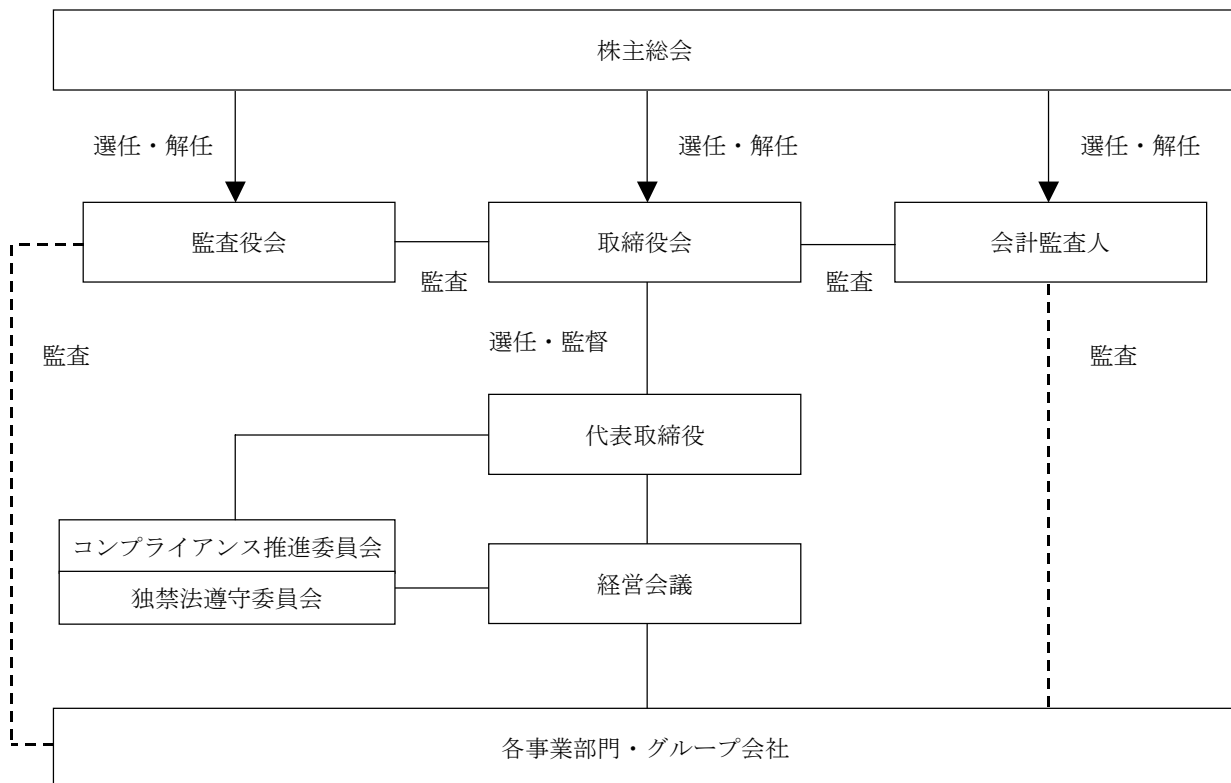
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

本有価証券報告書提出日現在、当社の取締役は6名、監査役は4名（全て社外監査役）となっております。取締役会は、月1回の定例会のほか必要に応じ適宜開催し、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を迅速に行い、グループ全体が目標に向け一丸となって事業活動を推進するよう努めるとともに、業務執行についての監督を行っております。

また、当社役員及び事業部長とグループ会社社長が出席するグループ経営連絡会においては、事業計画やその進捗状況等の情報の共有化を図り、経営状況の適法性、事業状況の分析を行うなどグループ経営の強化、高度化に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりです。



② 内部監査および監査役監査の状況

監査役は監査役会で決定する監査方針および監査計画に基づき、会計監査および業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、監査役は会計監査人とも緊密な連携を保ち、監査計画および監査結果の報告とともに、必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

また、当社は、平成18年4月1日付をもって、内部監査部門としての「監査室」を新設いたしました。監査室は、監査役とも必要な情報交換を行い、効率的・効果的な内部監査を実施するべく監査計画を立案中です。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、同監査法人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画および監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

樋口 節夫、鈴木 聡

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、会計士補 5名
- ④ 社外取締役および社外監査役との関係
当社の社外監査役の内、高見紘一氏は三菱化学㈱の監査役を兼務しております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンスにつきましては、平成17年3月1日に「日本化成グループ企業倫理憲章」、「日本化成グループ・コンプライアンス推進規程」等を新たに定めるとともに、各種社内規則や独禁法遵守委員会等の社内委員会の整備を通し、グループ・従業員全体にコンプライアンスの徹底・意識向上を図っております。

また、会計監査人の監査を受けることにより、会計面において第三者的な立場から監視を受けているといえます。会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

弁護士からは、適法性に関する助言を必要に応じ適宜受ける体制を採っております。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役14名に対し70百万円、監査役4名に対し25百万円となっております。この報酬金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額、52百万円は含まれておりません。当期において、利益処分による取締役及び監査役への賞与は支給しておりません。当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、昭和62年6月25日に開催された定時株主総会の決議において、月額で取締役15百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）、監査役3百万円以内と、それぞれ定められております。

また、株主総会決議に基づく退職慰労金は、取締役5名に対し68百万円、監査役1名に対し0百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が24百万円となっております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,668		1,032	
2. 受取手形及び売掛金	※④	14,049		14,815	
3. 棚卸資産		3,046		3,631	
4. 繰延税金資産		186		270	
5. 短期貸付金		1,715		711	
6. その他		515		475	
貸倒引当金		—		△42	
流動資産合計		21,179	50.4	20,892	49.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※① ※③				
(1) 建物及び構築物		4,707		4,616	
(2) 機械装置及び運搬具	※⑤	4,056		3,887	
(3) 土地		7,300		7,300	
(4) 建設仮勘定		362		337	
(5) その他		282		276	
有形固定資産合計		16,707	39.8	16,416	39.0
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		492		1,092	
(2) その他		71		74	
無形固定資産合計		563	1.3	1,166	2.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※②	1,682		1,800	
(2) 繰延税金資産		1,588		1,480	
(3) その他		327		307	
貸倒引当金		△25		△24	
投資その他の資産合計		3,572	8.5	3,563	8.5
固定資産合計		20,842	49.6	21,145	50.3
資産合計		42,021	100.0	42,037	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,607		7,805	
2. 短期借入金		15,872		14,411	
3. 未払法人税等		126		443	
4. 賞与引当金		364		403	
5. 関係会社整理損失引当 金		—		86	
6. その他		2,091		2,909	
流動負債合計		26,060	62.0	26,057	62.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,750		2,833	
2. 退職給付引当金		3,045		3,001	
3. 連結調整勘定		5		3	
4. その他		114		107	
固定負債合計		6,914	16.5	5,944	14.1
負債合計		32,974	78.5	32,001	76.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		102	0.2	122	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※⑥	6,593	15.7	6,593	15.7
II 利益剰余金		2,326	5.5	3,219	7.7
III その他有価証券評価差額 金		28	0.1	105	0.2
IV 自己株式	※⑦	△2	△0.0	△3	△0.0
資本合計		8,945	21.3	9,914	23.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		42,021	100.0	42,037	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			35,395	100.0		46,912	100.0
II 売上原価			29,040	82.0		37,666	80.3
売上総利益			6,355	18.0		9,246	19.7
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※①	2,189			3,277		
一般管理費	※② ※③	3,275	5,464	15.5	4,162	7,439	15.8
営業利益			891	2.5		1,807	3.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4			4		
2. 受取配当金		54			70		
3. 国庫補助金受贈益		96			43		
4. 技術供与益等		19			54		
5. 持分法による投資利益		150			53		
6. 為替差益		—			61		
7. その他		77	400	1.1	100	385	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		157			160		
2. 固定資産圧縮損		96			27		
3. 役員退職慰労金		—			69		
4. その他		169	422	1.2	79	335	0.7
経常利益			869	2.4		1,857	4.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		350			14		
2. 土地売却益		177	527	1.5	—	14	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産減損損失	※④	691			217		
2. 固定資産整理損等	※⑤	117			94		
3. 棚卸資産整理損等	※⑥	—			102		
4. 関係会社事業再編損失	※⑦	—			86		
5. 関係会社整理損		101	910	2.5	—	501	1.1
税金等調整前当期純 利益			486	1.4		1,372	2.9
法人税、住民税及び 事業税		115			484		
法人税等調整額		693	808	2.3	△26	458	1.0
少数株主利益			23	0.1		21	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△345	△1.0		893	1.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,671		2,326
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	893	893
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		345	345	—	—
IV 利益剰余金期末残高			2,326		3,219

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		486	1,372
減価償却費		1,348	1,586
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		1	△44
賞与引当金の増加額		29	39
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△12	41
受取利息及び配当金		△58	△74
支払利息		157	160
持分法による投資利益		△150	△53
投資有価証券売却益		△350	△14
固定資産減損損失		691	217
固定資産整理損等		117	94
関係会社事業再編損失		—	86
土地売却益		△177	—
関係会社整理損		101	—
売上債権の増加額(△)		△4,935	△766
棚卸資産の増加額(△)		△123	△369
その他流動資産の増加額(△)又は減少額		△142	40
仕入債務の増加額		2,336	198
その他流動負債の増加額		1,161	818
その他		259	43
小計		739	3,374
利息及び配当金の受取額		78	97
利息の支払額		△155	△157
法人税等の支払額		△56	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー		606	3,152

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△100	—
定期預金の払戻による収入		1	35
有形固定資産の取得による支出		△985	△663
有形固定資産の売却による収入		312	5
無形固定資産の取得による支出		△16	△21
投資有価証券の売却による収入		1,800	56
投資有価証券の取得による支出		△12	△9
短期貸付による支出		△1,703	△700
短期貸付金回収による収入		5	1,704
長期前払費用にかかる支出		△24	△17
営業譲受による支出	※②	△3,005	△1,824
国庫補助金による収入		110	43
その他		31	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,586	△1,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(△)		△155	△1,323
長期借入れによる収入		3,000	—
長期借入金の返済による支出		△847	△1,055
自己株式の取得による支出		△2	△1
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,995	△2,380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額(△)		△985	△601
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,498	1,513
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※①	1,513	912

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング(株) 日化運輸(株) 日化エーピーサービス(株) 小名浜蒸溜(株) 日化トレーディング(株) 小名浜配湯(株) 岩手レジン(株) 日化新菱(株) 日化ビジネスサービス(株) (有)第一機工</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査(株) (連結の範囲から除いた理由) 平成15年12月12日付において、小名浜パワー事業化調査(株)を設立しておりますが、重要性が乏しいため、非連結としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送(株) 福島総合警備保障(株)は全ての株式を売却したため当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。また、三水ケミカル(株)は清算終了により持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 棚卸資産：主として総平均法による原価法によるしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング(株) 日化運輸(株) 日化エーピーサービス(株) 小名浜蒸溜(株) 日化トレーディング(株) 小名浜配湯(株) 岩手レジン(株) 日化新菱(株) 日化ビジネスサービス(株) (有)第一機工 当社は、平成18年3月31日付で日化ビジネスサービス(株)を合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 (決算日 3月30日) 日化ビジネスサービス(株) 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 棚卸資産：同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、当社黒崎工場については定率法(建物については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、当社黒崎工場については定率法(建物については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p> <p>関係会社整理損失引当金：関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">輸出入取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 評価差額が僅少な子会社の資産及び負債は、個別貸借対照表上の金額によっており、その他のものについては該当するものはありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっており、消去差額は原因分析を行った残額を連結調整勘定として、発生年度以後5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	輸出入取引	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約取引	輸出入取引				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は691百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」の金額は、「17百万円」であります。</p>	—
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「役員退職慰労金」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職慰労金」の金額は、「12百万円」であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以降に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	—

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※① 有形固定資産減価償却累計額 25,170百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※② 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 956百万円</p> <p>※③ このうち、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,916</td> </tr> </table> <p>は、工場財団抵当として、長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 901百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,880百万円	機械装置及び運搬具	2,572	その他の有形固定資産	171	土地	3,292	計	7,916	<p>※① 有形固定資産減価償却累計額 23,470百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※② 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 983百万円</p> <p>※③ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円 (1,701百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,230 (2,230)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">164 (164)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,292 (3,292)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,815 (7,389百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円 (2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">832 (445)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">45 (—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,019 (2,586百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	2,128百万円 (1,701百万円)	機械装置及び運搬具	2,230 (2,230)	その他の有形固定資産	164 (164)	土地	3,292 (3,292)	計	7,815 (7,389百万円)	短期借入金	2,141百万円 (2,141百万円)	長期借入金	832 (445)	預り保証金	45 (—)	計	3,019 (2,586百万円)
建物及び構築物	1,880百万円																												
機械装置及び運搬具	2,572																												
その他の有形固定資産	171																												
土地	3,292																												
計	7,916																												
建物及び構築物	2,128百万円 (1,701百万円)																												
機械装置及び運搬具	2,230 (2,230)																												
その他の有形固定資産	164 (164)																												
土地	3,292 (3,292)																												
計	7,815 (7,389百万円)																												
短期借入金	2,141百万円 (2,141百万円)																												
長期借入金	832 (445)																												
預り保証金	45 (—)																												
計	3,019 (2,586百万円)																												
<p>※④ 受取手形割引高 557百万円</p>	<p>※④ —</p>																												
<p>※⑤ 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により、機械装置及び運搬具について96百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置で96百万円であります。</p>	<p>※⑤ 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により、機械装置及び運搬具について27百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置で27百万円であります。</p>																												
<p>※⑥ 当社の発行済株式総数は、普通株式105,115,800株であります。</p>	<p>※⑥ 当社の発行済株式総数は、普通株式105,115,800株であります。</p>																												
<p>※⑦ 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,504株であります。</p>	<p>※⑦ 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,724株であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
<p>※① 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、439百万円であります。</p> <p>※④ 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>水系コーティング樹脂原料製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>ウロトロピン製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>親会社である三菱化学㈱から平成16年12月1日をもって、アンモニア系製品に関する事業の統合が行われ、三菱化学グループにおける無機事業の中核会社として、当社の戦略的位置付けがより明確となりました。</p> <p>こうした経緯に基づき、当社は経営戦略に基づいた全事業のポートフォリオ解析を行い、「New DS Plan21」として新たな経営方針を決定致しました。</p> <p>その結果、小名浜工場の水系コーティング樹脂原料製造設備及びウロトロピン製造設備については、当初の予定よりも著しく早期に事業を再編する可能性が生じたので、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（691百万円）として特別損失に計上致しました。</p> <p>その内訳は、水系コーティング樹脂原料製造設備が建物71百万円、構築物19百万円、機械装置528百万円、工具器具備品3百万円、ウロトロピン製造設備が、建物17百万円、構築物1百万円、機械装置47百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算定しております。</p>	運送費	1,852百万円	販売委託費・手数料	164	給与・賞与	1,096百万円	研究開発費	439	退職給付費用	134	場所	用途	種類	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	水系コーティング樹脂原料製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	ウロトロピン製造設備	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品	<p>※① 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> </table> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、638百万円であります。</p> <p>※④ 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>動力設備（ボイラー発電設備等）</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社小名浜工場の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。</p> <p>これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により算定しております。</p>	運送費	2,791百万円	販売委託費・手数料	215	給与・賞与	1,356百万円	研究開発費	638	退職給付費用	130	場所	用途	種類	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備（ボイラー発電設備等）	建物、構築物、機械装置、工具器具備品
運送費	1,852百万円																																			
販売委託費・手数料	164																																			
給与・賞与	1,096百万円																																			
研究開発費	439																																			
退職給付費用	134																																			
場所	用途	種類																																		
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	水系コーティング樹脂原料製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品																																		
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	ウロトロピン製造設備	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品																																		
運送費	2,791百万円																																			
販売委託費・手数料	215																																			
給与・賞与	1,356百万円																																			
研究開発費	638																																			
退職給付費用	130																																			
場所	用途	種類																																		
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備（ボイラー発電設備等）	建物、構築物、機械装置、工具器具備品																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>※⑤ 固定資産整理損等は、遊休設備等の整理損及び撤去費用であり、内訳は、建物6百万円、構築物38百万円、機械装置36百万円、車両運搬具1百万円、工具器具備品4百万円、撤去費用6百万円であります。</p> <p>※⑥ 棚卸資産整理損等の内容は、製造販売停止等に伴う整理損失であります。</p> <p>※⑦ 関係会社事業再編損失の内容は、日化エーピーサービス㈱において将来負担することとなる引当金86百万円の繰入額であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 155 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513百万円</td> </tr> </table> <p>※② 営業譲受</p> <p>当連結会計年度において、当社の親会社である三菱化学㈱のアンモニア系製品に関する事業の製造・販売及びこれに係る資産を譲り受けており、譲り受けた資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,005百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,668百万円	預金期間が3か月を超える定期預金	△ 155 "	現金及び現金同等物	1,513百万円	棚卸資産	982百万円	有形固定資産	1,288百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	1百万円	営業権	605百万円	投資有価証券	129百万円	計	3,005百万円	<p>※① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 120 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912 百万円</td> </tr> </table> <p>※② 営業譲受</p> <p>当連結会計年度において、当社の親会社である三菱化学㈱の合成石英に関する事業及びこれに係る資産を譲り受けており、譲り受けた資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業権</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,032百万円	預金期間が3か月を超える定期預金	△ 120 "	現金及び現金同等物	912 百万円	棚卸資産	216百万円	有形固定資産	700百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	12百万円	営業権	895百万円	計	1,824百万円
現金及び預金勘定	1,668百万円																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	△ 155 "																																		
現金及び現金同等物	1,513百万円																																		
棚卸資産	982百万円																																		
有形固定資産	1,288百万円																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	1百万円																																		
営業権	605百万円																																		
投資有価証券	129百万円																																		
計	3,005百万円																																		
現金及び預金勘定	1,032百万円																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	△ 120 "																																		
現金及び現金同等物	912 百万円																																		
棚卸資産	216百万円																																		
有形固定資産	700百万円																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	12百万円																																		
営業権	895百万円																																		
計	1,824百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	135	122	13	機械装置及び運搬具	144	35	109
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	83	54	29	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	42	32	10
計	218	176	42	計	186	67	119
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19百万円	1年内			30百万円
1年超			22	1年超			89
合計			42	合計			119
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			24百万円	支払リース料			31百万円
減価償却費相当額			24	減価償却費相当額			31
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	204	253	49
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	30	30	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	234	283	49
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	51	50	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51	50	△1
合計		285	333	48

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当する有価証券はありません。

6. 時価のない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
非上場株式	1,349

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	30	—	—	—
合計	30	—	—	—

(注) 有価証券の減損処理

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	224	398	174
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	224	398	174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	22	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23	22	△1
合計		247	420	173

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
56	14	—

6. 時価のない有価証券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
1. その他有価証券	
非上場株式	1,380

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当する有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 通貨関連のデリバティブ取引として、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうものとし、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社等であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する取引管理規則を設けております。 各デリバティブ取引は、取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて、各デリバティブ取引の所管部署が、各統轄する担当取締役の最終決裁に従って行なっており、その取引結果は、半期毎に経営企画部で取りまとめの上、取締役会に報告されております。</p> <p>(5)その他 「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,224百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,045百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,224百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">207百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">381百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15年</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		4,224百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		747百万円		③ 未認識数理計算上の差異		432百万円		④ 退職給付引当金		3,045百万円		計		4,224百万円		① 勤務費用		207百万円		② 利息費用		70百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		75百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		29百万円		⑤ 退職給付費用		381百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		2.0%		③ 数理計算上の差異の処理年数		15年		④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,066百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,001百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,066百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">216百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">391百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15年</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		4,066百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		675百万円		③ 未認識数理計算上の差異		390百万円		④ 退職給付引当金		3,001百万円		計		4,066百万円		① 勤務費用		216百万円		② 利息費用		68百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		34百万円		⑤ 退職給付費用		391百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		2.0%		③ 数理計算上の差異の処理年数		15年		④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年	
① 退職給付債務		4,224百万円																																																																																																																							
(内訳)																																																																																																																									
② 会計基準変更時差異の未処理額		747百万円																																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		432百万円																																																																																																																							
④ 退職給付引当金		3,045百万円																																																																																																																							
計		4,224百万円																																																																																																																							
① 勤務費用		207百万円																																																																																																																							
② 利息費用		70百万円																																																																																																																							
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		75百万円																																																																																																																							
④ 数理計算上の差異の費用処理額		29百万円																																																																																																																							
⑤ 退職給付費用		381百万円																																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																								
② 割引率		2.0%																																																																																																																							
③ 数理計算上の差異の処理年数		15年																																																																																																																							
④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																																							
① 退職給付債務		4,066百万円																																																																																																																							
(内訳)																																																																																																																									
② 会計基準変更時差異の未処理額		675百万円																																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		390百万円																																																																																																																							
④ 退職給付引当金		3,001百万円																																																																																																																							
計		4,066百万円																																																																																																																							
① 勤務費用		216百万円																																																																																																																							
② 利息費用		68百万円																																																																																																																							
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																																																																																																							
④ 数理計算上の差異の費用処理額		34百万円																																																																																																																							
⑤ 退職給付費用		391百万円																																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																								
② 割引率		2.0%																																																																																																																							
③ 数理計算上の差異の処理年数		15年																																																																																																																							
④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>未実現有形固定資産利益</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774</td> </tr> </table>	税務上繰越欠損金	2百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,078	未実現有形固定資産利益	202	減損損失	273	その他	233	繰延税金資産合計	1,788	その他有価証券評価差額金	△14	繰延税金負債合計	△14	繰延税金資産の純額	1,774	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td>未実現有形固定資産利益</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td> </tr> </table>	税務上繰越欠損金	7百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,149	未実現有形固定資産利益	168	減損損失	223	その他	271	繰延税金資産合計	1,818	その他有価証券評価差額金	△68	繰延税金負債合計	△68	繰延税金資産の純額	1,750
税務上繰越欠損金	2百万円																																				
退職給付引当金繰入超過額	1,078																																				
未実現有形固定資産利益	202																																				
減損損失	273																																				
その他	233																																				
繰延税金資産合計	1,788																																				
その他有価証券評価差額金	△14																																				
繰延税金負債合計	△14																																				
繰延税金資産の純額	1,774																																				
税務上繰越欠損金	7百万円																																				
退職給付引当金繰入超過額	1,149																																				
未実現有形固定資産利益	168																																				
減損損失	223																																				
その他	271																																				
繰延税金資産合計	1,818																																				
その他有価証券評価差額金	△68																																				
繰延税金負債合計	△68																																				
繰延税金資産の純額	1,750																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社投資有価証券売却益連結消去額</td> <td style="text-align: right;">115.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9	住民税均等割等	1.6	持分法適用会社投資有価証券売却益連結消去額	115.8	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	166.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>子会社合併に伴う事業再編損失連結消去額</td> <td style="text-align: right;">△8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	住民税均等割等	1.0	子会社合併に伴う事業再編損失連結消去額	△8.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4				
法定実効税率	39.5%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9																																				
住民税均等割等	1.6																																				
持分法適用会社投資有価証券売却益連結消去額	115.8																																				
その他	3.9																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	166.3																																				
法定実効税率	39.5%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																				
住民税均等割等	1.0																																				
子会社合併に伴う事業再編損失連結消去額	△8.1																																				
その他	0.0																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,308	16,398	5,332	4,357	35,395	—	35,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	77	98	176	(176)	—
計	9,308	16,399	5,409	4,455	35,571	(176)	35,395
営業費用	9,042	16,071	5,255	4,312	34,680	(176)	34,504
営業利益	266	328	154	143	891	—	891
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	14,450	19,682	4,386	2,089	40,607	1,414	42,021
減価償却費	380	768	18	182	1,348	—	1,348
減損損失	—	691	—	—	691	—	691
資本的支出	1,782	879	33	225	2,919	—	2,919

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………ア系製品、ゴム用カーボンブラック
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、EL薬品（電子工業用高純度薬品）
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,414百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用方針を適用しており、減損損失の691百万円は全て機能化学品・化成品事業セグメントにおいて発生しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売 上高	20,672	17,019	4,924	4,297	46,912	—	46,912
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	64	139	204	(204)	—
計	20,672	17,020	4,988	4,436	47,116	(204)	46,912
営 業 費 用	19,499	16,611	4,888	4,311	45,309	(204)	45,105
営 業 利 益	1,173	409	100	125	1,807	—	1,807
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	16,305	18,767	3,697	1,747	40,516	1,521	42,037
減価償却費	764	643	19	160	1,586	—	1,586
減損損失	88	129	—	—	217	—	217
資本的支出	1,978	257	29	45	2,309	—	2,309

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 無機化学品事業……………ア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英

(注) 合成石英事業は親会社である三菱化学㈱より、平成17年4月1日をもって事業譲受を行っております。

(2) 機能化学品・化成品事業……………メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品

(3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木

(4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,521百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が88百万円、機能化学品・化成品事業が129百万円発生しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	145,086	総合化学	直接 52.8%	間接 -	兼任2人 転籍5人	製品及び 原料の販 売・購入	無機化学品 等の販売	6,077	売掛金	1,798
									原料の購入	2,564	買掛金	1,186
									業務委託・ 施設利用料 等	862	未払金	107
									販売費等	319	未払費用	70
									営業譲受	3,005	-	-
主要株主 (会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,705	総合商社	直接 12.2%	間接 -	兼任1人	製品及び 原料の販 売・購入	化成品、機 能化学品の 販売	4,050	売掛金 受取手形 (含割引 手形)	460 1,146
									原料の購入	2,907	買掛金	615

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び原料の購入については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。また、業務委託・設備利用等及び営業譲受については、その都度価格交渉の上、個別に契約を締結することで取引条件を決定しております。

(注) 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	145,086	総合化学	直接 52.8%	間接 -	兼任2人 転籍4人	製品及び 原料の販 売・購入	無機化学品 等の販売	6,768	売掛金	1,815
									原料等の分譲	627	未収入金	59
									原料の購入	3,733	買掛金	1,279
									業務委託・ 施設利用等	3,602	未払金	122
									販売費等	490	未払費用	78
									営業譲受	1,824	-	-
主要株主 (会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	197,818	総合商社	直接 12.2%	間接 -	兼任1人	製品及び 原料の販 売・購入	化成品・機 能化学品の 販売	4,495	売掛金	1,428
									原料の購入	3,325	買掛金	753

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び原料の購入については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	85.11円	1株当たり純資産額	94.33円
1株当たり当期純損失金額	3.28円	1株当たり当期純利益金額	8.5円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△345	893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△345	893
期中平均株式数(株)	105,106,325	105,101,669

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年1月24日開催の当社取締役会において、当社の親会社である三菱化学㈱の合成石英に関する事業を譲り受けることが決議され、平成17年4月1日をもって事業譲受を行っております。

(1)当該事象の発生日

平成17年4月1日 事業の譲受け日

(2)当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ①名称 三菱化学株式会社
- ②住所 東京都港区芝五丁目3番8号
- ③代表者の氏名 取締役社長 富澤 龍一
- ④資本金 145,086百万円
- ⑤主な事業内容 製造業(総合化学)
- ⑥譲受事業の業績 (平成18年3月期の当社移管後の業績見込)
売上高 1,200百万円
営業利益 70百万円

(3)当該事業譲受けの目的

当社は、三菱化学グループにおける無機事業の中核会社として、平成16年12月に三菱化学㈱のアンモニア系製品に関する事業を当社に統合することで、競争力の強化・発展を図ってまいりましたが、今般、その一環として、三菱化学㈱の無機事業の一つである合成石英事業についても当社が譲り受けることといたしました。

(4)当該事業の譲受けに関する契約の内容

- ①譲受け日 平成17年4月1日
- ②譲受け事業の内容 三菱化学㈱の無機部が所管する合成石英の製造・販売事業
- ③譲受ける資産 棚卸資産、固定資産(製造設備等)等
- ④譲受け価額 約18億円

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,843	13,520	0.7	—
一年以内に返済予定の長期借入金	1,029	891	1.0	—
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）	3,750	2,833	0.8	平成20年～31年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	19,622	17,244	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	870	821	707	47

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			702		528	
2. 受取手形	※③		1,496		350	
3. 売掛金	※③		6,676		9,396	
4. 商品			101		87	
5. 製品			1,006		991	
6. 半製品			747		1,157	
7. 原料			190		174	
8. 貯蔵品			522		598	
9. 未収入金	※③		501		437	
10. 前払費用			128		124	
11. 短期貸付金			1,711		702	
12. 繰延税金資産			111		179	
13. その他			37		28	
流動資産合計			13,935	44.0	14,755	44.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※①					
(1) 建物		4,600		4,813		
減価償却累計額	※⑥	2,274	2,326	2,336	2,477	
(2) 構築物		4,643		4,393		
減価償却累計額	※⑥	3,086	1,557	3,023	1,370	
(3) 機械及び装置	※④	18,768		17,046		
減価償却累計額	※⑥	15,579	3,189	13,955	3,091	
(4) 車両運搬具		48		26		
減価償却累計額		32	15	14	11	
(5) 工具器具備品		1,383		1,343		
減価償却累計額	※⑥	1,200	182	1,156	187	
(6) 土地			6,993		6,993	
(7) 建設仮勘定			353		337	
有形固定資産合計			14,617	46.1	14,467	43.9
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			491		1,091	
(2) 借地権			11		11	
(3) ソフトウェア			6		17	
無形固定資産合計			510	1.6	1,120	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		597		705	
(2) 関係会社株式		506		487	
(3) 従業員長期貸付金		12		12	
(4) 長期前払費用		168		163	
(5) 繰延税金資産		1,273		1,187	
(6) その他		90		90	
貸倒引当金		△15		△15	
投資その他の資産合 計		2,633	8.3	2,632	8.0
固定資産合計		17,761	56.0	18,219	55.3
資産合計		31,697	100.0	32,975	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		30		29	
2. 買掛金	※③	3,848		4,310	
3. 短期借入金		11,830		11,630	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		873		843	
5. 未払金	※③	338		725	
6. 未払費用	※③	747		999	
7. 未払法人税等		38		395	
8. 未払事業所税		25		21	
9. 預り金		71		128	
10. 賞与引当金		181		218	
11. 関係会社整理損失引当 金		—		86	
流動負債合計		17,985	56.7	19,388	58.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※③					
1. 長期借入金			3,354		2,804	
2. 退職給付引当金			2,643		2,539	
3. その他			50		84	
固定負債合計			6,048	19.1	5,429	16.5
負債合計		24,033	75.8	24,817	75.3	
(資本の部)						
I 資本金	※②		6,593	20.8	6,593	20.0
II 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		1,052		1,485		
利益剰余金合計			1,052	3.3	1,485	4.5
III その他有価証券評価差額 金			19	0.1	81	0.2
IV 自己株式	※⑤		△2	△0.0	△3	△0.0
資本合計			7,663	24.2	8,158	24.7
負債及び資本合計			31,697	100.0	32,975	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※①	17,333		29,144	
2. 商品売上高	※①	4,388	21,722	4,810	33,955
II 売上原価					
1. 製品・商品期首棚卸高		900		1,108	
2. 当期製品購入高	※①	3,423		5,024	
当期商品仕入高		3,409		6,151	
3. 当期製品製造原価	※①	10,908		15,603	
合計		18,642		27,886	
4. 製品・商品期末棚卸高		1,108	17,534	1,078	26,807
売上総利益			4,187		7,147
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	※②	2,071		3,142	
2. 一般管理費	※② ※③	1,732	3,804	2,599	5,741
営業利益			383		1,405
IV 営業外収益					
1. 受取利息		5		3	
2. 受取配当金	※①	101		126	
3. 為替差益		—		61	
4. 国庫補助金受贈益		16		27	
5. 技術供与益等		19		54	
6. 関係会社兼務役員報酬	※①	13		6	
7. 雑収入		35	191	46	324
V 営業外費用					
1. 支払利息		126		134	
2. 固定資産圧縮損		16		27	
3. 役員退職慰労金		12		69	
4. 雑損失		97	251	62	293
經常利益			323		1,436

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※④	1,775			—		
2. 土地売却益		177	1,952	9.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 関係会社事業再編損失	※⑧	—			379		
2. 固定資産減損損失	※⑤	691			217		
3. 棚卸資産整理損等	※⑨	—			102		
4. 固定資産整理損	※⑥	117			81		
5. 関係会社整理損	※⑦	92	901	4.2	—	780	2.3
税引前当期純利益			1,374	6.3		655	1.9
法人税、住民税及び事業税		△108			270		
法人税等調整額		670	562	2.6	△21	249	0.7
当期純利益			812	3.7		406	1.2
前期繰越利益			239			1,052	
合併による未処分利益 受入額			—			27	
当期末処分利益			1,052			1,485	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,038	62.2	10,897	67.9
II 労務費		1,511	13.3	1,610	10.0
III 経費		2,773	24.5	3,541	22.1
(減価償却費)		(929)		(1,031)	
(修繕費)		(745)		(943)	
(その他)	(1,098)		(1,566)		
当期総製造費用		11,323	100.0	16,049	100.0
合計		11,323		16,049	
他勘定振替高	※2	414		446	
当期製品製造原価		10,908		15,603	

(注) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算を行っております。

※1. 労務費には退職給付費用が含まれております。

前事業年度 159百万円 当事業年度 199百万円

※2. 他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替高であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,052		1,485
II 次期繰越利益			1,052		1,485

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原料及び貯蔵品 ………総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、黒崎工場については定率法（建物については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当会計期間に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金： 同左</p> <p>(2) 賞与引当金： 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金： 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金：関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約取引 輸出入取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は691百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「短期貸付金」は、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」の金額は、「17百万円」であります。</p>	—

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以降に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	—

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. ※① このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,916</td> </tr> </table> <p>は、工場財団抵当として、長期借入金（1年以内返済予定額を含む）901百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,001百万円	構築物	878	機械及び装置	2,572	工具器具備品	171	土地	3,292	計	7,916	<p>1. ※① 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円 (925百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">775 (775)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,230 (2,230)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">164 (164)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,292 (3,292)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,815 (7,389百万円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円 (2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">832 (445)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">45 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,019 (2,586百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	1,352百万円 (925百万円)	構築物	775 (775)	機械及び装置	2,230 (2,230)	工具器具備品	164 (164)	土地	3,292 (3,292)	計	7,815 (7,389百万円)	短期借入金	2,141百万円 (2,141百万円)	長期借入金	832 (445)	預り保証金	45 (-)	計	3,019 (2,586百万円)
建物	1,001百万円																																
構築物	878																																
機械及び装置	2,572																																
工具器具備品	171																																
土地	3,292																																
計	7,916																																
建物	1,352百万円 (925百万円)																																
構築物	775 (775)																																
機械及び装置	2,230 (2,230)																																
工具器具備品	164 (164)																																
土地	3,292 (3,292)																																
計	7,815 (7,389百万円)																																
短期借入金	2,141百万円 (2,141百万円)																																
長期借入金	832 (445)																																
預り保証金	45 (-)																																
計	3,019 (2,586百万円)																																
<p>2. ※② 会社が発行する株式の総数 普通株式200,000,000株 発行済株式の総数 普通株式105,115,800株</p>	<p>2. ※② 会社が発行する株式の総数 普通株式200,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 105,115,800株</p>																																
<p>3. ※③ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> </table>	受取手形	292百万円	売掛金	2,357	未収入金	255	買掛金	1,428	未払金	297	未払費用	434	長期借入金	303	<p>3. ※③ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	受取手形	- 百万円	売掛金	3,426	未収入金	223	買掛金	1,568	未払金	445	未払費用	545	長期借入金	-				
受取手形	292百万円																																
売掛金	2,357																																
未収入金	255																																
買掛金	1,428																																
未払金	297																																
未払費用	434																																
長期借入金	303																																
受取手形	- 百万円																																
売掛金	3,426																																
未収入金	223																																
買掛金	1,568																																
未払金	445																																
未払費用	545																																
長期借入金	-																																
<p>4. 保証債務等 下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日化新菱(株)</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td style="text-align: right;">456百万円)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜(株)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805</td> </tr> </table>	日化新菱(株)	760百万円	(うち当社負担割合額)	456百万円)	小名浜蒸溜(株)	45	計	805	<p>4. 保証債務等 下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日化新菱(株)</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td style="text-align: right;">450百万円)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜(株)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781</td> </tr> </table>	日化新菱(株)	750百万円	(うち当社負担割合額)	450百万円)	小名浜蒸溜(株)	31	計	781																
日化新菱(株)	760百万円																																
(うち当社負担割合額)	456百万円)																																
小名浜蒸溜(株)	45																																
計	805																																
日化新菱(株)	750百万円																																
(うち当社負担割合額)	450百万円)																																
小名浜蒸溜(株)	31																																
計	781																																

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>5. 受取手形割引高 受取手形 899百万円</p> <p>6. ※④ 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、機械及び装置について16百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で16百万円であります。</p> <p>7. ※⑤ 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式12,504株であります。</p> <p>8. ※⑥ 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>5. —</p> <p>6. ※④ 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、機械及び装置について27百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で27百万円であります。</p> <p>7. ※⑤ 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式15,724株であります。</p> <p>8. ※⑥ 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は81百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>1. ※① 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">9,438百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>製品購入高</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>関係会社兼務役員報酬</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>2. ※② 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>倉敷料</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table>	製品売上高	9,438百万円	商品売上高	331	製品購入高	715	原料仕入高	2,775	受取配当金	47	関係会社兼務役員報酬	13	運送費	1,849百万円	販売委託費・手数料	146	倉敷料	75	給与・賞与	551百万円	研究開発費	439	退職給付費用	52	減価償却費	126	<p>1. ※① 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">8,229百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>製品購入高</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,925</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>関係会社兼務役員報酬</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>2. ※② 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>倉敷料</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table>	製品売上高	8,229百万円	商品売上高	2,770	製品購入高	794	原料仕入高	3,925	受取配当金	55	関係会社兼務役員報酬	6	運送費	2,800百万円	販売委託費・手数料	199	倉敷料	142	給与・賞与	811百万円	研究開発費	638	退職給付費用	52	減価償却費	308
製品売上高	9,438百万円																																																				
商品売上高	331																																																				
製品購入高	715																																																				
原料仕入高	2,775																																																				
受取配当金	47																																																				
関係会社兼務役員報酬	13																																																				
運送費	1,849百万円																																																				
販売委託費・手数料	146																																																				
倉敷料	75																																																				
給与・賞与	551百万円																																																				
研究開発費	439																																																				
退職給付費用	52																																																				
減価償却費	126																																																				
製品売上高	8,229百万円																																																				
商品売上高	2,770																																																				
製品購入高	794																																																				
原料仕入高	3,925																																																				
受取配当金	55																																																				
関係会社兼務役員報酬	6																																																				
運送費	2,800百万円																																																				
販売委託費・手数料	199																																																				
倉敷料	142																																																				
給与・賞与	811百万円																																																				
研究開発費	638																																																				
退職給付費用	52																																																				
減価償却費	308																																																				

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

3. ※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、439百万円であります。
4. ※④ 投資有価証券売却益は、関係会社である福島総合警備保障㈱の株式売却益であります。
5. ※⑤ 減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	水系コーティング樹脂原料製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品
小名浜工場 (福島県いわき市)	ウロトロピン製造設備	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

親会社である三菱化学㈱から平成16年12月1日をもって、アンモニア系製品に関する事業の統合が行われ、三菱化学グループにおける無機事業の中核会社として、当社の戦略的位置付けがより明確となりました。

こうした経緯に基づき、当社は経営戦略に基づいた全事業のポートフォリオ解析を行い、「New DS Plan21」として新たな経営方針を決定致しました。

その結果、小名浜工場の水系コーティング樹脂原料製造設備及びウロトロピン製造設備については、当初の予定よりも著しく早期に事業を再編する可能性が生じたので、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（691百万円）として特別損失に計上致しました。

その内訳は、水系コーティング樹脂原料製造設備が建物71百万円、構築物19百万円、機械装置528百万円、工具器具備品3百万円、ウロトロピン製造設備が、建物17百万円、構築物1百万円、機械装置47百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能性価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。

3. ※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、638百万円であります。
4. ※⑤ 減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラ-発電設備等)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社小名浜工場の動力設備のうちボイラ-発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラ-発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。

これに伴い、ボイラ-発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。

その内訳は、建物0百万円、構築物 98百万円、機械装置 119百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能性価額は正味売却価格により算定しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. ※⑥ 固定資産整理損は、硝安製造設備整理損であり、内訳は建物6百万円、構築物66百万円、機械及び装置43百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>7. ※⑦ 関係会社整理損の内容は、関係会社である三水ケミカル㈱の清算結了完了による株式整理損であります。</p>	<p>5. ※⑥ 固定資産整理損は、遊休設備等の整理損であり、内訳は、建物6百万円、構築物38百万円、機械及び装置30百万円、車両運搬具1百万円、工具器具備品4百万円 であります。</p> <p>6. ※⑧ 関係会社事業再編損失の内容は、日化ビジネスサービス㈱を吸収合併したことに伴い発生した長期前払費用の一括償却額282百万円、及び日化エーピーサービス㈱において将来負担することとなる引当金86百万円の繰入額であります。</p> <p>7. ※⑨ 棚卸資産整理損等の内容は、製造販売停止等に伴う整理損失であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>102</td> <td>102</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50</td> <td>46</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>155</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	102	102	-	車両運搬具	7	6	0	工具器具備品	50	46	4	合計	160	155	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>49</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	14	8	5	工具器具備品	41	41	0	合計	55	49	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	102	102	-																																		
車両運搬具	7	6	0																																		
工具器具備品	50	46	4																																		
合計	160	155	4																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	14	8	5																																		
工具器具備品	41	41	0																																		
合計	55	49	6																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円	1年超	0	合計	4	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	4	合計	6																								
1年以内	4百万円																																				
1年超	0																																				
合計	4																																				
1年以内	1百万円																																				
1年超	4																																				
合計	6																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5																												
支払リース料	14百万円																																				
減価償却費相当額	14																																				
支払リース料	5百万円																																				
減価償却費相当額	5																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,399</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>1,385</td> </tr> </table>	税務上繰越欠損金	2百万円	退職給付引当金繰入超過額	964	減損損失	273	その他	158	繰延税金資産合計	1,399	有価証券評価差額金	△13	繰延税金負債合計	△13	繰延税金資産の純額	1,385	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,420</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td>△54</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△54</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>1,366</td> </tr> </table>	税務上繰越欠損金	7百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,002	減損損失	223	その他	188	繰延税金資産合計	1,420	有価証券評価差額金	△54	繰延税金負債合計	△54	繰延税金資産の純額	1,366
税務上繰越欠損金	2百万円																																
退職給付引当金繰入超過額	964																																
減損損失	273																																
その他	158																																
繰延税金資産合計	1,399																																
有価証券評価差額金	△13																																
繰延税金負債合計	△13																																
繰延税金資産の純額	1,385																																
税務上繰越欠損金	7百万円																																
退職給付引当金繰入超過額	1,002																																
減損損失	223																																
その他	188																																
繰延税金資産合計	1,420																																
有価証券評価差額金	△54																																
繰延税金負債合計	△54																																
繰延税金資産の純額	1,366																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 72.91円	1株当たり純資産額 77.62円
1株当たり当期純利益金額 7.73円	1株当たり当期純利益金額 3.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	812	406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	812	406
期中平均株式数 (株)	105,106,325	105,101,669

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年1月24日開催の当社取締役会において、当社の親会社である三菱化学㈱の合成石英に関する事業を譲り受けることが決議され、平成17年4月1日をもって事業譲受を行っております。

(1) 当該事象の発生日

平成17年4月1日 事業の譲受け日

(2) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

①名称	三菱化学株式会社
②住所	東京都港区芝五丁目33番8号
③代表者の氏名	取締役社長 富澤 龍一
④資本金	145,086百万円
⑤主な事業内容	製造業 (総合化学)
⑥譲受事業の業績	(平成18年3月期の当社移管後の業績見込)
	売上高 1,200百万円
	営業利益 70百万円

(3) 当該事業譲受けの目的

当社は、三菱化学グループにおける無機事業の中核会社として、平成16年12月に三菱化学㈱のアンモニア系製品に関する事業を当社に統合することで、競争力の強化・発展を図ってまいりましたが、今般、その一環として、三菱化学㈱の無機事業の一つである合成石英事業についても当社が譲り受けることといたしました。

(4) 当該事業の譲受けに関する契約の内容

①譲受け日	平成17年4月1日
②譲受け事業の内容	三菱化学㈱の無機部が所管する合成石英の製造・販売事業
③譲受ける資産	棚卸資産、固定資産(製造設備等)等
④譲受け価額	約18億円

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三菱化学アグリ(株)	500	150
		日本カーリット(株)	100,000	124
		(株)東邦銀行	95,347	60
		総合警備保障(株)	30,000	56
		福島臨海鉄道(株)	883,854	42
		中部ケミカル(株)	680	36
		(株)ニイタカ	22,424.709	31
		(株)三菱化学科学技術研究センター	100	25
		日本サウジアラビアメタノール(株)	46,200	23
		明和産業(株)	44,000	22
		その他31銘柄	360,073.12	131
計		1,583,178.829	705	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,600	296※1	83	4,813	2,336	139 (0)	2,477
構築物	4,643	104※1	354	4,393	3,023	253 (98)	1,370
機械及び装置	18,768	743※1	2,465	17,046	13,955	801 (119)	3,091
車両運搬具	48	0	22	26	14	3	11
工具器具備品	1,383	65	105	1,343	1,156	56 (0)	187
土地	6,993	-	-	6,993	-	-	6,993
建設仮勘定	353	599※2	616※4	337	-	-	337
有形固定資産計	36,791	1,810	3,648	34,953	20,486	1,252 (217)	14,467
無形固定資産							
営業権	614	903※3	-	1,518	426	303	1,091
借地権	11	-	-	11	-	-	11
ソフトウェア	32	16	24	24	6	5	17
無形固定資産計	658	919	24	1,553	433	309	1,120
長期前払費用	404	16	17	403	240	21	163
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要増加・減少内訳

※1 主として事業譲受による合成石英製造設備の増加であります。

※2 主として混酸船積受入配管更新工事であります。

※3 合成石英事業譲受による暖簾代であります。

※4 主として竣工による資産編入であります。

2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,593	-	-	6,593
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(105,115,800)	(-)	(-)	(105,115,800)
	普通株式 (百万円)	6,593	-	-	6,593
	計 (株)	(105,115,800)	(-)	(-)	(105,115,800)
	計 (百万円)	6,593	-	-	6,593

(注) 1 当期末における自己株式数は、15,724 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	15	—	15	15
賞与引当金	181	218	181	—	218
関係会社整理損引当金	—	86	—	—	86

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		2
銀行預金	当座預金	0
	普通預金	425
	定期預金	100
	外貨預金	0
小計		525
合計		528

② 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
バックマンラボラトリーズ(株)	63
日本工機(株)	42
木曾興業(株)	39
パーカー熱処理工業(株)	36
日化トレーディング(株)	18
その他	149
合計	350

b) 期日別内訳

期日別	受取手形（百万円）
平成18年 4月満期	121
18年 5月 "	114
18年 6月 "	89
18年 7月 "	24
18年 8月以降	—
計	350

③ 売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱化学 (株)	1,815
日化トレーディング株	1,609
三菱商事 (株)	1,428
物産ケミカル (株)	678
ダイヤニトリックス (株)	484
その他	3,380
計	9,396

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
6,676	35,652	32,932	9,396	77.8	2.7ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

科目	品名	金額（百万円）
商品	メタノール	73
	アンモニア	13
	その他	0
	計	87
製品	カーボン	277
	ア系製品	199
	アマイド	86
	タイク	59
	ワックス	14
	合成石英	14
	その他	338
	計	991
半製品	アンモニア	572
	ア系半製品	123
	工業用尿素	117
	合成石英	111
	メタノール	62
	カーボン	45
	ホルマリン	26
	その他	98
	計	1,157
原料	クレオソート油	44
	金属シリカ	9
	ライスワックス	5
	その他	115
	計	174
貯蔵品	補修用資材	351
	触媒	19
	包装材料	227
	計	598

(c) 流動負債

① 支払手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東北接着剤（株）	29

b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年5月満期	20
18年6月 "	9
計	29

② 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱化学 (株)	1,279
三菱商事 (株)	753
三井化学 (株)	164
日化トレーディング (株)	158
宇部興産 (株)	157
その他	1,799
計	4,310

③ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
農林中央金庫	3,250
三菱UFJ信託銀行(株)	1,780
(株)三菱東京UFJ銀行	1,450
(株)東邦銀行	850
(株)常陽銀行	800
計	11,630

(d) 固定負債

① 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	1,340
エムシーエフエー(株)	600
(株)カインズ	359
日本政策投資銀行	289
(株)マルト	216
計	2,804

(注) 一年以内返済予定長期借入金は含んでおりません。

② 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	3,367
会計基準変更時差異の未処理額	△437
未認識数理計算上の差異	△389
合計	2,539

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページ (http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/) に掲載致します)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

「別途定める金額」

株式取扱規程第28条第3号に基づく金額（単元未満株式買取請求に伴う手数料）は、平成11年10月1日以降、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

（算式）第25条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である(株)三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学(株)は、いずれも継続開示会社であります。(株)三菱ケミカルホールディングスは、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 訂正報告書

訂正報告書（上記有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書）を平成17年7月28日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動に係る事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

（第92期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本化成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に会社の親会社である三菱化学株式会社の合成石英に関する事業を譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日本化成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本化成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に会社の親会社である三菱化学株式会社の合成石英に関する事業を譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日本化成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。